

【別紙1】KPI（重要業績評価指標）一覧

	No.	指標	当初値 (プラン策定時)	R1年度末 (実績値)	R2年度末 (実績値)	目標値	評価	当初値からの主な増減要因	※コロナの影響により一時的に減退する分野は早期の回復・維持に係る取組を、新たな日常に即して成長させるべき分野はより一層の向上を目指すための取組を記載	
									現在の主な取組	今後の主な取組(案)
(1) 産業の基盤づくりと競争力強化	1	PR活動等により立地した企業数（累計）	— (R1年度)	—	16社 (R2年度)	75社 (R6年度)	改善	リモートワークの普及により、地方でも同様の業務が可能との判断から、雇用を求めて進出する企業が多く、企業立地件数は堅調に推移した。	オンラインを含む展示会への参加、オンラインセミナーの開催、企業誘致専用ホームページの運用などを通じ、PRを積極的に実施。	オンラインを含む展示会への参加、オンラインセミナーの開催、企業誘致専用ホームページの運用などを通じ、PRを積極的に実施。
	2	開業率（雇用保険適用事業所ベース）	4.8% (H30年度)	5.1% (R1年度)	5.3% (R2年度)	6.0% (R6年度)	改善	札幌市創業等事業計画に基づき、様々な支援機関と連携し、創業前から創業後のフォローアップまで起業ステージに合わせた、一貫した総合的な創業支援を実施したほか、2019年度からスタートアップ支援であるSTARTUP CITY SAPPOROプロジェクトを開始し、若年層を中心とした起業促進に係る事業を実施したため。	創業志望者向け講座を実施。またスタートアップ向け相談窓口の設置や高校・大学生向け起業家育成プログラムのほか、社会人・研究者向け起業家育成プログラムなどを実施。	創業志望者向け講座を実施。またスタートアップ向け相談窓口の設置や高校・大学生向け起業家育成プログラムのほか、社会人・研究者向け起業家育成プログラムなどを実施。
	3	食料品製造業の製造品出荷額	2,419億円 (H29年度)	2,580億円 (H30年度)	2,556億円 (R1年度)	2,700億円 (R6年度)	改善	アジアを中心とした海外で北海道産食品の人気が高まっており、自然災害や不漁等による年ごとの増減はあるものの、農水畜産品・加工食品・菓子類等の輸出額は堅調に伸びている。これに伴い、食料品製造業の製造品出荷額も増加傾向にあるものと考えられる。	菓ごもり需要や海外渡航制限を踏まえた販路拡大の取組を実施。	コロナ禍で主流となったオンラインによる販路拡大（販売、商談等）に取り組む企業への支援を継続するとともに、変化の早い海外市場の動向を注視しながらニーズに即した事業を行う。
	4	バイオ産業の売上高	527億円 (H29年度)	984億円 (R1年度)	958億円 (R2年度)	730億円 (R6年度)	改善	H30年度から調査方法を変更したことにより、売上高が大幅に伸びている。	健康・医療関連企業の研究開発、産学連携、ビジネス機会拡大等を促進するための支援を実施。	既存の取組に加え、新たに設立した札幌イノベーションファンドにより、新たな起業創出を加速させる。
	5	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業（製造業）の割合	57.3% (H30年度)	60.4% (R1年度)	60.2% (R2年度)	65.0% (R6年度)	改善	新型コロナウイルスの影響により、社会的にニーズがwith・afterコロナにシフトしていることから、新しいニーズに対応すべく企業の製造ラインナップの見直しが進み、新製品・新技術開発や新分野進出に意欲的になる企業が増加していることが改善につながった。	—	—
	6	IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	22.2% (H30年度)	24.9% (R1年度)	31.2% (R2年度)	33.0% (R6年度)	改善	社会的なデジタル化の促進と事業運営見直しなどがコロナ禍で加速したことで、企業でのIT活用やデジタルトランスフォーメーションといったことへの関心や需要が増加してきているため。	IT導入に関するセミナーの開催、首都圏における出展や首都圏企業とのマッチング、IT活用導入に対する補助金交付などを実施。	IT導入やDXに関するセミナーの開催、首都圏における出展や首都圏企業とのマッチング、IT活用導入に対する補助金交付、DX推進リーダー養成プログラムなどを実施。
	7	グローバル化への取組を行っている企業の割合	11.7% (H30年度)	12.2% (R1年度)	8.6% (R2年度)	45.0% (R6年度)	悪化	新型コロナウイルスの影響で海外への渡航規制やインバウンドが減少したことにより、企業のグローバル展開への取組が停滞しているものと想定される。	コロナによる渡航規制等はあるが、海外の企業との商談会をオンラインで開催する等、渡航を要しない形で市内企業支援を継続しているほか、オンラインセミナーの開催等により、非接触での海外展開機運醸成を継続	海外販路拡大のための商談会やセミナーについては、コロナの影響を注視しつつ引き続きオンライン開催とし、支援を継続していく。また、グローバル人材確保を支援するなど、需要回復期に向けた企業支援策を展開していく。
(2) 働きやすい環境づくりと人材育成・確保	8	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	47.1% (H30年度)	39.2% (R1年度)	41.6% (R2年度)	70.0% (R6年度)	悪化	子育て世帯向けのアンケート結果において、調和を取るために必要なものとして、労働時間の短縮や突発的な休暇取得の取りやすさ、子育てに対する上司や職場の理解などが挙げられており、ワークライフバランスの取組に企業間で温度差があることが要因として考えられる。また、母親の就業率の増加に比べ、男性の育児休業取得率や、父母ともに家事育児の担い手であると回答した世帯は、さほど増えておらず、母親の育児負担が依然大きいことが影響していると考えられる。	ワークライフバランスの実現に向け、在宅ワークに対する支援を行うなど、多様な働き方を推進する取組を実施している。また、父親の積極的な子育ての啓発強化を始め、「札幌市ワークライフ・バランスplus認証企業」を対象とした「男性の育児休業取得助成金」を令和2年度から新設するなど、父親による子育てを促す取組を実施。	引き続き、新たな日常に即した多様な働き方の推進や父親による子育て参加を促す取組を実施するなど。ワークライフ・バランスの実現に向けた施策を展開していく。
	9	札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証企業数	328社 (H30年度)	465社 (R1年度)	609社 (R2年度)	800社 (R6年度)	改善	企業訪問、無料推進アドバイザー派遣、認証制度の広報等により認証企業数が増加した。	—	—
	10	女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数	471人 (H30年度)	395人 (R1年度)	377人 (R2年度)	1000人 (R6年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での個別相談、各種セミナー、出張相談会等が実施できない時期があり、例年より新規登録者が伸び悩んだほか、職場体験事業についても、感染リスクへの懸念等から参加者数が低調であったため。	コロナ禍でニーズが高まっている在宅ワークへの支援や登録者が現地にかかわらず、職場の雰囲気やイメージをつかむことができるVR職場体験の実施	新しい日常に対応したオンラインを活用したサービス等を強化していく。
	11	市内新規学卒者の道内就職割合	58.4% (H30年度)	55.4% (R1年度)	54.5% (R2年度)	65.0% (R6年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症の影響により、業績の悪化が見られる観光関連産業などの求人が減ったためと考えられる。	市内中小企業が大手就職支援サイトに企業情報を掲載する支援を実施しているほか、学生が地元企業の魅力を発見し、理解を深められるようインターンシップを行う機会を創出している。	引き続き、学生と地元企業のマッチング機会の創出及び職場定着に向けた支援を実施していくと共に、大学等への広報活動等を強化していく。
	12	20～29歳の首都圏からの転入者数	3,706人 (H30年)	3,722人 (R1年)	4,101人 (R2年)	4,000人 (R6年)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな日常に即した多様な働き方のニーズが高まり、企業によるテレワーク環境の整備が進むなど、首都圏以外の地域でも働くことができる環境が整い始めたことによるものと考えられる。	新型コロナウイルス感染症の影響による働き方の多様化や行動変容を捉え、道外在住のUターン就職希望者への就職支援を始め、移住者への補助金交付を行うなど、札幌市への移住促進に係る取組を実施している。	引き続き、ポストコロナを見据えながら、働きやすい環境づくりや行きたくなくなる・暮らしたくなる魅力づくりを進めることなどにより、若年層の札幌市への移住促進に向けた取組を継続していく。
(3) 行きたくなくなる・暮らしたくなる魅力づくり	13	年間来客数	1,585万人 (H30年度)	1,526万人 (R1年度)	571万人 (R2年度)	1800万人 (R6年度)	悪化	新型コロナウイルス感染拡大による外出・往来自粛要請等の影響により、観光客数が大幅に減少したため。	観光需要の早期回復に向けて、市内宿泊者への宿泊料金割引やクーポン配付、市内観光施設の無料キャンペーンなど、観光需要を喚起するための取組を実施	引き続き、観光需要を喚起するための取組を実施するとともに、コロナ禍を契機に顕在化した新たな観光需要（ワーケーション等）の取り込みを図る。
	14	国際会議の開催件数（暦年）	116件 (H29年)	109件 (H30年)	R3.10月頃 確定予定	130件 (R6年)	—	—	コロナ禍を踏まえたMICE市場の動向調査を実施。また、現地開催とオンライン開催を併用したハイブリッドコンベンションを実施するための経費を助成	市場調査の結果を踏まえて、効果的な誘致・誘客施策を検討。また、現地開催とオンライン開催を併用したハイブリッドコンベンションを実施するための経費の助成を継続
	15	札幌市内での総観光消費額	5780億円 (H30年度)	5,215億円 (R1年度)	1,808億円 (R2年度)	7,000億円 (R6年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客数が減少し、特に消費単価が高い外国人宿泊者数が前年度比99.5%減となったことから、観光消費額が大幅に減少したものと考えられる。	観光需要の早期回復に向けて、市内宿泊者への宿泊料金割引やクーポン配付、市内観光施設の無料キャンペーンなど、観光需要を喚起するための取組を実施	引き続き、観光需要を喚起するための取組を実施するとともに、コロナ禍を契機に顕在化した新たな観光需要（ワーケーション等）の取り込みを図る。
	16	ウィンタースポーツ実施率	21.0% (H30年度)	18.6% (R1年度)	20.5% (R2年度)	25.0% (R6年度)	悪化	各年のシーズンの長さが参加率に影響を及ぼすが、R2シーズンは当初値のH30シーズンよりシーズンの開始時期が遅く期間が短かったことが微減の原因と見込まれる。	子ども向けにリフト料金・スケート貸靴料金の助成を実施。令和2年度：リフト料金助成(小1～中3)、スケート貸靴料金助成(冬・全小学生)	子ども向けにリフト料金、スケート貸靴料金の助成を実施。令和3年度：リフト料金助成(小3～小6)、スケート貸靴料金助成(夏冬・全小学生)
	17	主要文化芸術施設の利用者数	1,852,823人 (H30年度)	2,344,539人 (R1年度)	794,433人 (R2年度)	2,310,000人 (R5年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症拡大による施設利用の減	コロナによる施設利用制限が主な要因のため、直接的な解決策はないが、引き続き感染防止対策を徹底し、安心して来場しやすい環境を整える。	引き続き感染防止対策を徹底し、安心して来場しやすい環境を整える。
	18	観光地としての総合満足度（「満足」と回答した人の割合）	26.8% (H30年度)	29.9% (R1年度)	32.4% (R2年度)	40.0% (R6年度)	改善	観光客の受入環境の整備や観光地としての魅力向上などの取組を継続したことにより、観光客の満足度が向上したため。	宿泊施設が実施する感染症拡大防止等の経費を補助するなど、コロナ禍による観光客のニーズ変化に対応した受入環境整備を推進	引き続き、観光客の多様なニーズに対応した受入環境整備を推進
	19	避難場所運営研修への地域住民の参加人数	366人 (H30年度)	282人 (R1年度)	475人 (R2年度)	900人 (R6年度)	改善	実施回数を増やしたことにより、地域住民がより多く参加したため。	—	—
	20	札幌駅交流拠点内の再開発に係る都市計画決定件数	1件 (H30年度)	1件 (R1年度)	1件 (R2年度)	3件 (R6年度)	改善	増減なし	R3年度内の北4西3地区の都市計画決定に向けた協議・調整	R4年度内の北5西1・西2地区の都市計画決定に向けた協議・調整
	21	燃料電池自動車・電気自動車の市内普及台数	582台 (H30年度)	814台 (R1年度)	R3.12月頃 確定予定	1,200台 (R6年度)	—	—	—	—

（基本目標1）質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(1) 子どもの切れ目を生み育てる世代への支援 (2) 子育てを支える地域社会の形成 (3) 子どもが健やかに育つ環境の充実	子どもの切れ目を生み育てる世代への支援	22	子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合	50.9% (H30年度)	46.6% (R1年度)	47.6% (R2年度)	80.0% (R6年度)	悪化	子育て世帯のニーズが多岐にわたり、出産、保育、子育て支援、教育等様々な要因が複雑に関連していると思われる。また、子育て世帯向けのアンケートにおいて、子育てに大変さを感じている世帯ほど、全体に比べて、「話し相手や相談相手がいない」「子育てに関して配偶者の協力が少ない」と回答する割合が高く孤独感を感じているという結果が出ており、特に、新型コロナウイルス感染症の拡大で、人と接する機会が減ったことにより、子育て世帯を感じる孤独感が助長されていることも影響していると考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・父親の積極的な子育てを広く啓発したり、令和2年度から新たに「札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証企業」を対象とした「男性の育児休業取得助成金」を新設したりするなど、父親による子育てを促す取組を実施。</li> <li>・さっぽろ子育てアプリにおいて、妊娠期から子育て期にかけて胎児・子どもの月齢に応じた育児情報等を提供する「さっぽろ子育てきずなメール」を配信するなど、親子に寄り添う取組を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、父親の積極的な子育てについての啓発や「男性の育児休業取得助成金」の利用企業を増やすなど、父親による子育てを促す取組を実施するとともに、子育て世帯向けにSNSを用いた子育て情報等の情報発信やひろば型子育てサロンの週5日型の移行を進めていくなど、子育て世帯の負担、不安を軽減する取組を実施する。</li> </ul>	
		23	希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合	67.3% (H30年度)	77.9% (R1年度)	85.1% (R2年度)	80.0% (R6年度)	改善	保育の受け皿確保のための施設整備促進及び市民の保育ニーズに対する積極的なマッチング等のため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育所等の施設整備など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の取組の継続していく。</li> </ul>	
		24	保育所待機児童数	0人 (R1年度)	0人 (R2年度)	0人 (R6年度)	0人 (R6年度)	改善	H30年度から「保育所待機児童数0人」を継続している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区健康・子ども課への保育コーディネーターの配置など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の取組の継続していく。</li> </ul>	
	(2) 子育てを支える地域社会の形成	(2) 子育てを支える地域社会の形成	25	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合【再掲NO.8】						※NO.8に記載		
			26	「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合	47.6% (H30年度)	- (R1年度)	46.7% (R2年度)	60.0% (R6年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症の影響により、人と接する機会が減り、子育てに関する情報が得にくくなったため、横ばいであったと考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・父親の積極的な子育てを広く啓発するため、さっぽろ子育て情報サイトにおいて情報発信を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・父子同室講座の実施や、引き続きさっぽろ子育て情報サイトにおいて情報発信を行う。</li> </ul>
			27	ひろば型子育てサロンにおける年間相談件数	2,447件 (H30年度)	2,436件 (R1年度)	2,476件 (R2年度)	3,000件 (R6年度)	改善	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てサロンの一般利用の休止や、再開後も利用制限があったが相談件数が増加した。これは週5日型への移行が進み、実施日数が増加したためと思われる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態宣言の発令等により、ひろば型子育てサロンの一般利用を休止せざるを得ない状況でも相談対応が可能な体制は維持している。また、週5日型への移行を進めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態宣言の発令等により、ひろば型子育てサロンの一般利用を休止せざるを得ない状況でも相談対応が可能な体制は維持している。また、週5日型への移行を進めている。</li> </ul>
			28	子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合【再掲NO.22】						※NO.22に記載		
	(3) 子どもが健やかに育つ環境の充実	(3) 子どもが健やかに育つ環境の充実	29	難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している子どもの割合	小5 77.3% 中2 71.4% 高2 66.2% (H30年度)	小6 74.9% 中3 67.6% 高2 66.3% (R1年度)	小5 75.0% 中2 65.7% 高2 65.8% (R2年度)	小5 78.0% 中2 72.0% 高2 67.0% (R5年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症の影響により、一斉休校、学校行事の変更・中止、部活動の休止等、制約のある生活を余儀なくされた。また、学校では3密を避けながら教育活動を行っており、これまで大切にしてきた子ども同士の対面による活発な議論や実験・制作など、協力的な学びを従来通りに行うことが難しい状況にあったことも要因として考えられる。	札幌市における教育活動のガイドラインを感染状況に応じて改訂し、感染症対策を講じながら、学びを止めることのないよう学習指導の工夫などを各学校へ指導・助言している。	市内の感染状況を注視しながら、必要に応じてガイドラインを見直し、教育活動の継続を図る。1人1台端末の活用により、協力的な学びを行うことや、教師が個別の学習状況を把握し、適切なアドバイスを行うなど、子ども一人一人に応じたきめ細かな指導を行うことで、困難を乗り越えたり挑戦する意欲を育む。
			30	将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小5 85.2% 中2 68.2% 高2 75.0% (H30年度)	小6 81.0% 中3 68.3% 高2 75.1% (R1年度)	小5 82.3% 中2 66.1% 高2 72.4% (R2年度)	小5 86.0% 中2 72.0% 高2 76.0% (R5年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症の影響により、予め計画していた活動や行事の変更が余儀なくされる等、年間を通じて制約のある生活を送っていた。進学先の選択に際しては、オンラインによる情報収集が中心となり、また、職場体験や出前授業、現地学習等については縮小・中止となった学校が多かった。また、体験的な学習や校外の人材と直接関わり見聞を広める機会の減少についても要因として考えられる。	札幌市における教育活動のガイドラインを感染状況に応じて改訂し、感染症対策を講じながら、体験的な学習等についても可能な限り行うことができるよう各学校へ指導・助言している。人や社会と関わり様々な場面で自分の役割を果たす生き方や進路について考える進路探究学習(キャリア教育)を充実させている。	進路探究学習においては、特別活動を要として、各教科・各科目の特質に応じて学校段階に応じて取り組む。感染症対策を講じつつ、生徒の進路探究オリエンテーリングへの参加や、進路探究セミナーなどへの参加を促す。
			31	近所や地域とのつながりがある子どもの割合	47.8% (H30年度)	- (R1年度)	39.0% (R2年度)	60.0% (R6年度)	悪化	新型コロナウイルス感染症の影響で、地域の祭りなどが中止となったことにより、近所・地域との接点が少なくなったためと考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童会館の地域交流事業については、幅広い世代間交流を通じて、次世代の子どもの成長を促すことを目的にカフェ事業を実施。また、町内会会議を児童会館で実施するなど地域の交流の場として機能した。</li> <li>・緊急事態宣言下においては地域の方と直接交流することが難しかったため、地域向け広報誌を発行し多世代交流施設としての児童会館機能のPRを図った。</li> <li>・子ども食堂など子どもの居場所づくり活動に取り組む団体に対し、活動にかかる経費の一部を補助する事業を実施した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、支援が必要な子どもの見守りの機会の減少が懸念される中、地域で子どもに対し、食事の提供、学習・生活指導支援等の活動を実施している子ども食堂等に対し、居場所での活動や訪問による子どもの状況把握や見守りの活動にかかる経費を補助する事業を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童会館の地域交流事業については、地域の行事への参加やカフェ事業を実施。また、地域の交流の場として、児童会館において町内会の会議等を実施。</li> <li>・子ども食堂など子どもの居場所づくり活動に取り組む団体に対し、活動にかかる経費の一部を補助する事業を実施。</li> </ul>
32	いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合	小 93.5% 中 88.1% 高 87.9% (H30年度)	小 93.9% 中 88.9% 高 90.2% (R1年度)	小5 94.1% 中2 88.9% 高2 91.6% (R2年度)	小 96.0% 中 90.0% 高 90.0% (R5年度)	改善	相談窓口周知カード等を用いた相談機関の周知や教育相談の継続など、子どもが教員やスクールカウンセラーなどの身近な大人に相談しやすい環境づくりや、子どもに相談することの意義についての指導等を充実させる取組を進めた結果、各校種において数値が改善したと考えられる。	相談窓口周知カードの配布に加え、令和3年から導入した児童生徒1人1台端末から、相談窓口を紹介するホームページに簡単にアクセスできるようにしている。	今後も、子どもが身近な大人に、より気軽に相談しやすい環境づくりを進めるとともに、相談することの意義についての指導等の充実を図る。			